

Title	米朝関係：天安艦とアメリカの対応を中心に
Author(s)	ヤン・C・キム
Citation	聖学院大学総合研究所紀要，第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号，2011.3：38-45
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3155
Rights	

The logo for SERVE consists of the word "SERVE" in a bold, serif font. The letter "V" is stylized as a checkmark, and the letter "E" is stylized as a square with a checkmark inside it.

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

米朝関係

——天安艦とアメリカの対応を中心に

ヤン・C・キム

ヤン・C・キムと申します。本日、米国の対北政策についてお話しする機会をいただきまして、まことにうれしく思います。朝鮮民主主義人民共和国の金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長が八月二五日に演説した内容の中で、核武装に関する次のような文章があります。それを私が引用したいと思います。

最悪の逆境のなかで鋼鉄の信念と「死生決断（死を決して決断する）」の意志、危機に打ち勝つ胆力でわが国を世界的な軍事強国、堂々たる核保有国の地位に押し上げ、強力な自主国防力を渴望してきた

わが人民の世紀の宿望を輝かしく実現してください。た偉大な領導者・金正日同志の不滅の業績は子々孫々にいたるまで長く伝えられることでしょう。

これが北朝鮮指導部が核保有に付与している意味でございます。北朝鮮の指導部が保有している核を放棄する決定をするのかということに関しては、多くの専門家が懐疑的な意見を提示しています。

それではこれから本論に入りたいと思います。

第一は、昨年四月の北朝鮮のミサイル発射、五月の核実験に対する米国の認識、二つ目は今年三月の天安艦の沈没事件に対する米国の対応、三番目は六者協議復帰問題に対する北朝鮮と米国の立場、両者の前提条件、そして会谈再開の展望、四つ目は従来の六者協議に代わる新しい協議機構の構築問題、五番目はオバマ政権の対北政策のオプションと可能性の評価などがございます。この最後の部分は、お配りいたしました資料集の論文には載っておりません。私の報告にしましては二〇分以内に要約してお話ししなければならないので、話の順番を

変えまして、まず皆様にお配りしたのではないことからお話ししたいと思います。時間がありませんたら、ほかのこともお話ししたいと思います。

米国の政策オプションに関して、今年六月に米国の外交問題評議会から、『米国の朝鮮半島政策』(U.S. Policy Toward the Korean Peninsula)というパンフレットが出版されました。これは二〇名に及ぶ米国の専門家が参加して作成したものです。専門家といいますが、全員過去に共和党や民主党政権の高官として米国の対アジア政策に関与した方々です。

この報告書によりますと、北朝鮮の核問題の解決に関して米国が取りうる政策オプションは、次の四つがあると規定しています。

第一、北朝鮮を核保有国として認めること。すなわち北朝鮮の核兵器を黙認する政策。第二は状況管理と北朝鮮を封鎖する政策。三つ目は核開発以前の状況に、現在の状況を引き戻すこと。すなわち非核化の実現を積極的に追求する政策。四つ目は北朝鮮の政権を交代、打倒する政策です。

この報告書によりますと、今までオバマ政権は多くの可能性を議論してきましたが、北朝鮮の非核化の目標を達成するための行動におきましては、その関心や熱意の程度から見て、真の努力をしていないと評価しています。それから、オバマ政権のアプローチ方法は北朝鮮の核開発に対応する戦略としては不十分であるという結論を下しています。これでは北朝鮮の核保有を既成事実として認めるという大変深刻な問題があるということはこの報告書は警告しています。

現在、オバマ政権が推進している政策は、第二番目に述べましたオプション、すなわち状況管理、対北封鎖政策の範疇に近いと、この報告書は述べています。そして現在の状況から自分の間はそのような政策を推進することとは理解できませんが、それが長期化すれば北朝鮮を実質的に核保有国として認めることになる危険があるので、こうした政策は正しくないという判断です。第二のオプションでは、必要な場合には北朝鮮に対し、限定的ではありますが、武力行使、ミサイル基地の攻撃なども想定できるという内容も含まれています。

政権交代の政策については、それが緊張を激化させて、東北アジアの不安定性を高めるなどのリスクが大きい点、また米国が公開的に政権交代政策を追求することに対して、いくつかの問題点を指摘しています。報告書にはもちろん、北朝鮮問題の解決には北朝鮮の政権交代しかないという少数意見も盛り込まれています。

結論から申し上げますと、あくまでも米国が非核化の実現を追求する政策、姿勢を維持しながら、当分は厳しい対北封鎖政策を推進しつつ、場合によっては静かに、実質的には北朝鮮の政権交代を狙う政策も含むアプローチを選択することを勧めていると、私は報告書からそのような印象を受けました。この報告書にあらわれた米国側の現時点での支配的な政策思考方法は、米国の専門家たちが政策オプションをどのように概念化しているのかなど、私たちがこれから米朝関係を分析、展望するに当たって役立つと思います。

次は、天安艦事件に対する米国の対応に関してお話ししたいと思います。米国は、天安艦撃沈事件を同盟国に対する侵略行為だと公式的に述べています。停戦協定、

国際法、国連憲章などに対する違反であり、応分の代価を払わせ、挑発行為の再発を防ぐとしながら、韓米同盟の有効性、韓国防衛の義務を守る確固たる意志を強調しています。

対応策については韓国政府がリードして決定し、米軍がそれを全面的に支持するという立場を守っています。米国は米中戦略対話、アセアン地域フォーラム(ARF)、シンガポール戦略対話、G 20、国連安保理など各種の国際会議で天安艦事件に関して北朝鮮を糾弾しまして、二度と挑発行為をできないように国際社会が強力なメッセージを発信しなければならぬと述べ、全力を尽くして外交努力を傾けてきました。

皆様もご存じだと思いますけれども、G 20でオバマ大統領自身が記者会見で、「米国外交の焦点は、天安艦事件は明らかに北朝鮮のしわざであるということの世界に知らせることである」と述べただけに、この問題に関しては、米国は強硬な姿勢であると申し上げることができません。

この安保理の議長声明について多くの人が、攻撃の主

体として北朝鮮が明示されていないという点を指摘しております。中国の反対によって韓米日が譲歩した結果ではないかという見方があります。しかし、議長声明が発表された同じ日の七月九日に、米国のホワイトハウスと国務省がそれぞれ公式声明で表明した内容に私たちは注目しなければなりません。

その声明には、安保理が中国、ロシアを含めて全会一致で、天安艦が攻撃によって沈没し、その責任が北朝鮮にあるという合同調査団の結論に基づいて、安保理が深い憂慮を表明し、攻撃を糾弾するというメッセージを国際社会に発信しています。北朝鮮の行為を糾弾していると言える文章に中国も賛同しているという点を米国は強調しています。

該当する部分を英語で読んでみれば、それはさらに明確になります。主体の存在を前提とする「攻撃」という単語があり、中国がそんなにも反対していた攻撃という認識が明記されています。また中国が反対してきた「糾弾」という表現もご置きます。議長声明を読みますと、攻撃の主体が北朝鮮であると安保理が判断しているとい

う点がわかると思えます。北朝鮮の、「自国とは無関係だ」という主張に留意するという文句が声明に入っておりまして、攻撃の主体に対する安保理の確信度が弱まったとは言えます。しかし、中国政府が北朝鮮の主張に心から同意し、北朝鮮のしわざであると信じなかったならば、そのような内容の声明に同意することはなかったと思われれます。

安保理の会議が終わってから、七月の下旬、東海（日本海）においてデモンストレーション的な軍事演習が行われました。その後、西海（黄海）で韓国による軍事訓練がございました。一〇月にも韓米両国の軍事訓練を行うと予測されます。

準軍事的な面におきましても米国が対北政策を検討する過程において、この天安艦事件は大変大きな衝撃を与えました。例えば戦時作戦統制権移譲の日程が三年延期されました。天安艦事件の前から議論の対象ではありましたが、この事件なくして今の時点での延期決定は大変難しかったと思えます。

また、韓米連合軍司令部の解体も延期されました。連

合軍司令部の解体後にできる二つの司令部のもとでの戦争遂行能力は、韓国の防衛上、重大な問題を引き起こしたと思います。

米国がとつた対応措置の中で最も北朝鮮が大きな打撃を受けると確信しているものは、ソウルでの2+2会談直後にクリントン長官が発表した金融制裁です。公表された制裁内容の性格、制裁対象だけを見ても、米国側が北朝鮮の経済、ひいては体制安定に重大な打撃をもたらすことがあり得ます。そして、今後の北朝鮮の対応によりましては、米国の金融及びその他の制裁の手段と、執行過程の厳格化に影響を与えると思われまます。それは北朝鮮政権の体制に大きな衝撃を与えるとも米国は信じておりまます。

続きまして、新しいチャンネルを構築しようというお話をしたいと思ひます。私の論文の中で「天安艦を越える道」という部分です。天安艦の沈没に対する安保理の議長声明が発表されるとすぐ、中国は六者協議の再開を提案しました。北朝鮮はこれに応えるように、六者協議に復帰する努力を約束しています。

六者協議の開催に關しまして、韓国政府は少なくとも昨日までは、北朝鮮がまず天安艦の沈没の責任を認め、再発防止を約束することと、北朝鮮の非核化の意志が確認されなければならないとして、早期再開に否定的な立場をとつています。しかし、ご存じのように、韓国政府は天安艦の問題と六者協議の開催の問題を直接結びつけないという方針が報道されました。

米国政府もやはり早期開催に否定的な立場をとつています。安保理の議長声明後の公式的な記者会見で、米政府は何度も同じような立場を表明しております。北朝鮮が先にすべての挑発行為を中止し、二〇〇五年九月一九日の六者協議の合意を実践することなど、非核化の意志があることを米国が信頼できるよう、行動で証明してほしいという前提条件をはつきりと提示しています。

北朝鮮がこれから、中国に対する配慮から、また米国の金融制裁など対北朝鮮制裁の緩和を求めながら、六者協議に参加する可能性を完全に排除することはできません。しかし、北朝鮮が米国の制裁条件を受け入れる可能性は大変低いと私は考えております。五月に中国を訪問

した金正日総書記は、六者協議への早期復帰の確約を事実上、拒否しました。

中国の胡錦濤主席に金総書記が、六者協議の再開のためには関係諸国とともに有利な条件を調整していく準備があるという立場を表明したというのが中国の発表です。しかし、この有利な条件というのは、対北制裁の解除と、平和協定問題に関する米朝間の協議における重要な進展、この二つを意味するものです。これが北朝鮮が六者協議に復帰する前提条件です。この前提条件をいまだ北朝鮮は撤回していませんし、これからも堅持していただくろうと思います。米国も北朝鮮も、互いに前提条件を撤回したり、あるいは相手の前提条件を破るということとは想定できないというのが私の考えです。そのため、六者協議の再開は事実上、期待できないというのが私個人の判断です。

米国は、もし北朝鮮が六者協議に復帰すると言ったとしても、非核化問題において意味ある進展があるとは夢にも考えていません。金総書記が核を放棄するという考えは、米国政府はかなり前に断念した状況です。した

がって当分の間、米国は北朝鮮に対する国際的包囲網の構築強化、軍事的な抑止措置と挑発対応措置の強化、既存の制裁措置の厳格な履行、新しい追加的措置、特に金融制裁などを通じて圧迫を続けながら、それと同時に、北朝鮮が非核化を約束して六者協議に復帰すれば、そこから対話を通じて非核化を推進する用意があるというのが米国の立場です。

米国政府は、北朝鮮の対外的な行為が北朝鮮の深刻な国内政治の問題、特に指導者の交代、権力継承の問題と関連しているため、韓国に対する直接的な攻撃の可能性を含めたさまざまな形態での朝鮮半島の緊張状態が起り得る不安定的な状況が、朝鮮半島で相当期間続くだろうというのが現在の認識です。

それなら、どうしなければいいのか。最近、米国の高位の要人たちによる米議会における朝鮮半島情勢に関する論評に注目してください。私がいま要約したような認識です。そうした状況ではありますが、私は韓米日が今後、さまざまな制裁措置を厳格に実践するなど、北朝鮮に対しては圧迫プラス対話の政策を追求していくだ

ろうと予想しています。しかし、それと同時に対決状況を対話、協調モードに転換させる水面下の外交努力が必要だと考えます。出口戦略を模索しなければならぬと思います。

ですから六者協議の早期開催ができない状況にあるなら、次のような方策を検討してみたい。現在の六者協議を休業状態にして、北朝鮮核問題に限定せずに議題を拡大して、東北アジアの平和・安全保障、経済発展に関するすべての問題を協議する新しい機構を構築するという案です。そこでは北朝鮮核問題も核軍縮問題も議題の一つになり、参加国は既存の六カ国とし、会談場所は輪番制で北京、平壤、ソウル、東京、モスクワ、ワシントンなどで行います。外相による全体会議と次官級の実務会談を原則的に運営し、参加国は何の前提条件もつけずに会談に参加します。この新しい六者協議の枠内で二国間、多国間の会談が可能です。現在の六者協議再開の障害になっている相互の前提条件が相殺されることで、中断されている二国間、多国間協議が可能になると考えます。長官（大臣）級の高官会談は協議過程に権威を与

え、早急な決定ができるようになり、会談場所を輪番制にすることで必要な時には開催国の首脳がたやすく関与できるようになります。重要なのは、この新たな協議には北朝鮮が参加すると思われることです。

参加国にはさまざまな考慮事項がありますけれども、私は参加国が現在のような不安定な状況が続くことよりも望ましく、各国の利益が符合すると判断することができると思います。例えば米国の立場からすると、現在の不安定な状況を管理し、時間稼ぎをすることができません。二〜三年内に起きる北朝鮮内部の変化を待つこともできません。それから、国際的な枠の中で時間がかかって、対話が進行する間は北朝鮮の挑発行為はないという認識も米国にあります。北朝鮮内部の新政権の登場を待つことは、米国の政策オプションの一つに符合します。

北朝鮮にも時間稼ぎを可能にします。核保有国として北朝鮮が主張する対等な対場で核軍縮を議論するという名分で、新たな六者協議に参加することに賛同できるし、新しい対話の場に前提条件なしに参加して二国間、多国間の対話が進む間は米国の対北朝鮮武力行使はない

と考えるでしょう。

北朝鮮が心配する問題の一つは、北朝鮮が長距離ミサイルの精度を高め、技術の向上により二〜三年内に核兵器の小型化などに成功するという点を米国は予見している、その状況で米国は軍事攻撃をする可能性があると考えていることです。なぜかと申しますと、米国の資料を見ると、このような問題が公然と提起されており、討論されているのが事実であります。そのため、米国から将来攻撃を受けることを懸念せず、北朝鮮が述べている多角的な自分の核能力を補完し、強化するには、よい機会だとして新しい協議を活用できます。重要なのは、さまざまな対北制裁の措置に、漸進的になでも実質的な緩和を期待できると、北朝鮮は判断できるのではないかと思います。

最後に、韓国政府は今回の事態の初期に見られた深刻な弱点を是正する作業はもちろんのこと、国民に約束した各種の対応措置をいったん選別的に実践すると思いません。しかし、これと並行して、天安艦事件を越えて関係国と協力し、先ほど申し上げた新しい対話の枠組みの構

築と運営を通じた諸問題の外交的解決のための努力をすることを期待しております。私の発表をここで終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

小田川 ありがとうございます。朝鮮半島の危機状況を解決するための具体的で意義深い提案をしてくださいました。続いて、統一部の金千植・統一政策室長よりご講演をいただきます。